



2022年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社琉球銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8399 URL <https://www.ryugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 川上 康

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 島袋 健

TEL 098-866-1212

四半期報告書提出予定日 2021年11月25日

配当支払開始予定日

2021年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無 (決算説明動画を当行ホームページに掲載予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	28,864	△0.6	4,782	106.8	3,157	120.0
2021年3月期中間期	29,036	△8.5	2,312	△45.6	1,435	△50.1

(注) 包括利益 2022年3月期中間期 3,481百万円 (97.7%) 2021年3月期中間期 1,761百万円 (△45.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	73.75	73.49
2021年3月期中間期	33.42	33.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	2,824,961	134,247	4.7
2021年3月期	2,778,142	131,815	4.7

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 134,068百万円 2021年3月期 131,596百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2022年3月期	—	17.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△2.2	7,500	95.1	5,200	101.6	122.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(5)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期中間期	43,108,470 株	2021年3月期	43,108,470 株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	689,695 株	2021年3月期	123,141 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年3月期中間期	42,813,519 株	2021年3月期中間期	42,962,413 株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	19,395	2.7	3,968	171.4	2,677	193.9
2021年3月期中間期	18,888	△13.3	1,462	△57.6	911	△61.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	62.55
2021年3月期中間期	21.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	2,786,356		118,209			4.2
2021年3月期	2,739,475		116,277			4.2

(参考)自己資本 2022年3月期中間期 118,030百万円 2021年3月期 116,058百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	0.6	6,700	191.9	4,800	197.0	112.63

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 8
(6) 追加情報	P. 8
3. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P.11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.12

※2022年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

経常収益は、前年度に元金を据え置きしていた事業者の返済再開と景気指標の回復等により一般貸倒引当金が繰入から戻入に転じたことや、住宅ローンに係る手数料収入、カードビジネス関連手数料及び預かり資産販売手数料の増加があったものの、国債等債券売却益やリース業における売上高の減少により前年同期比1億72百万円減少の288億64百万円となりました。

一方、経常費用は、リース業における売上原価のほか、主に銀行単体における営業経費の減少により、前年同期比26億41百万円減少の240億81百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億69百万円増加の47億82百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比17億21百万円増加の31億57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態について、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比468億19百万円増加の2兆8,249億61百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比24億31百万円増加の1,342億47百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、特別定額給付金の支給や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による貯蓄性向の高まり等により個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比485億39百万円増加の2兆5,277億46百万円となりました。貸出金は地公体向け貸出や住宅ローンの増加により、前連結会計年度末比213億99百万円増加の1兆8,002億90百万円となりました。有価証券は債券等の売却や償還により前連結会計年度末比24億51百万円減少の3,305億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間期の実績を踏まえ、2021年5月13日に公表いたしました、2022年3月期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	525,140	570,411
コールローン及び買入手形	506	—
買入金銭債権	9	—
金銭の信託	533	527
有価証券	333,047	330,595
貸出金	1,778,890	1,800,290
外国為替	7,636	6,631
リース債権及びリース投資資産	23,090	22,228
その他資産	75,114	63,151
有形固定資産	23,238	23,104
無形固定資産	5,155	4,754
退職給付に係る資産	815	874
繰延税金資産	5,932	5,629
支払承諾見返	11,224	8,451
貸倒引当金	△12,192	△11,690
資産の部合計	2,778,142	2,824,961
負債の部		
預金	2,453,399	2,511,087
譲渡性預金	25,807	16,659
債券貸借取引受入担保金	1,093	—
借入金	128,573	128,709
外国為替	154	23
その他負債	21,927	21,711
賞与引当金	683	690
退職給付に係る負債	890	842
役員退職慰労引当金	10	12
睡眠預金払戻損失引当金	35	40
偶発損失引当金	112	107
ポイント引当金	193	188
利息返還損失引当金	274	240
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	11,224	8,451
負債の部合計	2,646,326	2,690,714
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,250	14,220
利益剰余金	60,004	62,587
自己株式	△170	△574
株主資本合計	131,051	133,199
その他有価証券評価差額金	174	450
土地再評価差額金	751	751
退職給付に係る調整累計額	△380	△332
その他の包括利益累計額合計	544	868
新株予約権	219	179
純資産の部合計	131,815	134,247
負債及び純資産の部合計	2,778,142	2,824,961

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	29,036	28,864
資金運用収益	14,067	13,920
(うち貸出金利息)	13,307	13,226
(うち有価証券利息配当金)	705	571
役務取引等収益	4,845	5,227
その他業務収益	9,517	8,672
その他経常収益	605	1,043
経常費用	26,723	24,081
資金調達費用	250	101
(うち預金利息)	211	67
役務取引等費用	2,221	2,420
その他業務費用	8,283	7,594
営業経費	13,988	13,549
その他経常費用	1,980	415
経常利益	2,312	4,782
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	49	231
固定資産処分損	40	103
減損損失	9	127
税金等調整前中間純利益	2,263	4,550
法人税、住民税及び事業税	1,089	1,199
法人税等調整額	△262	193
法人税等合計	827	1,393
中間純利益	1,435	3,157
親会社株主に帰属する中間純利益	1,435	3,157

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,435	3,157
その他の包括利益	326	323
その他有価証券評価差額金	253	275
繰延ヘッジ損益	△1	—
退職給付に係る調整額	73	48
中間包括利益	1,761	3,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,761	3,481

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,264	58,625	△250	129,606
当中間期変動額					
剰余金の配当			△751		△751
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,435		1,435
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		80	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	—	△14	684	80	750
当中間期末残高	56,967	14,250	59,309	△169	130,357

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163	1	838	△899	103	250	129,960
当中間期変動額							
剰余金の配当							△751
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,435
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	253	△1	—	73	326	△31	295
当中間期変動額合計	253	△1	—	73	326	△31	1,045
当中間期末残高	416	—	838	△825	429	219	131,006

(株)琉球銀行 (8399) 2022年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,967	14,250	60,004	△170	131,051
会計方針の変更による 累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,967	14,250	59,966	△170	131,013
当中間期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,157		3,157
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△29		96	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△29	2,620	△404	2,186
当中間期末残高	56,967	14,220	62,587	△574	133,199

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	174	751	△380	544	219	131,815
会計方針の変更による 累積的影響額						△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	174	751	△380	544	219	131,778
当中間期変動額						
剰余金の配当						△537
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,157
自己株式の取得						△500
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	275	—	48	323	△40	283
当中間期変動額合計	275	—	48	323	△40	2,469
当中間期末残高	450	751	△332	868	179	134,247

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより銀行業及び一部の連結子会社において契約時に一括で収益として認識していた取引及び収益計上を繰延して認識していた取引について収益認識の計上時点を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表は、その他負債が78百万円増加しております。当中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、経常収益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が37百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に定める経過的な取扱いに従って、従来は時価を把握することが極めて困難として取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としていたその他有価証券及びその他金銭の信託の私募REITについて、入手した直近の基準価格を時価とし中間連結貸借対照表価額としております。

(重要な後発事象)

当行は、2021年10月1日に、在職中の職員の「確定給付企業年金(DB)」のすべてを「確定拠出年金(DC)」へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、2022年3月期第3四半期連結会計期間において、485百万円の特別利益が発生する見込であります。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	524,904	569,814
コールローン	506	-
買入金銭債権	9	-
金銭の信託	533	527
有価証券	336,001	333,553
貸出金	1,798,768	1,818,501
外国為替	7,636	6,631
その他資産	38,929	28,243
その他の資産	38,929	28,243
有形固定資産	20,321	19,996
無形固定資産	4,902	4,554
前払年金費用	790	723
繰延税金資産	4,811	4,538
支払承諾見返	10,617	7,909
貸倒引当金	△9,258	△8,636
資産の部合計	2,739,475	2,786,356
負債の部		
預金	2,457,386	2,514,879
譲渡性預金	33,807	24,659
債券貸借取引受入担保金	1,093	-
借入金	110,027	110,023
外国為替	154	23
その他負債	7,261	7,908
未払法人税等	707	1,071
資産除去債務	680	447
その他の負債	5,872	6,389
賞与引当金	628	630
退職給付引当金	126	16
睡眠預金払戻損失引当金	35	40
偶発損失引当金	112	107
再評価に係る繰延税金負債	1,947	1,947
支払承諾	10,617	7,909
負債の部合計	2,623,197	2,668,146

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	12,912	12,882
資本準備金	12,840	12,840
その他資本剰余金	72	42
利益剰余金	45,426	47,554
利益準備金	3,206	3,314
その他利益剰余金	42,219	44,240
繰越利益剰余金	42,219	44,240
自己株式	△170	△574
株主資本合計	115,135	116,829
その他有価証券評価差額金	171	449
土地再評価差額金	751	751
評価・換算差額等合計	922	1,200
新株予約権	219	179
純資産の部合計	116,277	118,209
負債及び純資産の部合計	2,739,475	2,786,356

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	18,888	19,395
資金運用収益	14,162	14,044
(うち貸出金利息)	13,193	13,142
(うち有価証券利息配当金)	915	780
役務取引等収益	3,715	4,139
その他業務収益	547	266
その他経常収益	462	945
経常費用	17,425	15,427
資金調達費用	216	69
(うち預金利息)	211	67
役務取引等費用	2,411	2,520
その他業務費用	313	152
営業経費	12,690	12,283
その他経常費用	1,793	401
経常利益	1,462	3,968
特別利益	-	-
特別損失	49	231
税引前中間純利益	1,413	3,736
法人税、住民税及び事業税	727	885
法人税等調整額	△225	173
法人税等合計	501	1,058
中間純利益	911	2,677

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	56,967	12,840	86	12,926	2,949	42,061	45,010	△250	114,654
当中間期変動額									
剰余金の配当					150	△901	△751		△751
中間純利益						911	911		911
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			△14	△14				80	66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									-
当中間期変動額合計	-	-	△14	△14	150	10	160	80	226
当中間期末残高	56,967	12,840	72	12,912	3,099	42,071	45,171	△169	114,880

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	163	1	838	1,003	250	115,908
当中間期変動額						
剰余金の配当						△751
中間純利益						911
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	252	△1		251	△31	220
当中間期変動額合計	252	△1	-	251	△31	446
当中間期末残高	416	-	838	1,254	219	116,355

(株)琉球銀行 (8399) 2022年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,219	45,426	△170	115,135	
会計方針の変更による 累積的影響額						△12	△12		△12	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	56,967	12,840	72	12,912	3,206	42,206	45,413	△170	115,123	
当中間期変動額										
剰余金の配当					107	△644	△537		△537	
中間純利益						2,677	2,677		2,677	
自己株式の取得								△500	△500	
自己株式の処分			△29	△29				96	66	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									-	
当中間期変動額合計	-	-	△29	△29	107	2,033	2,140	△404	1,706	
当中間期末残高	56,967	12,840	42	12,882	3,314	44,240	47,554	△574	116,829	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	171	751	922	219	116,277
会計方針の変更による 累積的影響額					△12
会計方針の変更を反映した 当期首残高	171	751	922	219	116,265
当中間期変動額					
剰余金の配当					△537
中間純利益					2,677
自己株式の取得					△500
自己株式の処分					66
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	278		278	△40	238
当中間期変動額合計	278	-	278	△40	1,944
当中間期末残高	449	751	1,200	179	118,209